



県と県内の経済団体と6地域が、中小企業振興の施策について意見交換する県中小

R1. 6. 14

県中小振興に124億円

本年度 EC活用など64事業

企業振興会議（議長・玉城デニ一知事）が12日、県庁で開かれた写真。本年度の中小企業振興事業費は、前年度当初予算額と比べ22・2%増の124億6995万6千円になった。本年度計画は、新規5事業を含む64件で前年度より3事業増加した。

新規は、電子商取引（EC）の活用で、市場競争力の強化を旨とする「沖縄型ECスキル普及・連携支援事業」に4686万5千円を計上。

内閣府が推進する、IoT（モノのインターネット接続）や人工知能（AI）、ロボットなどを活用した産業社会「Society 5.0」の沖縄版を実現するため、課題や行程を調査する事業に3500万4千円を計上した。

計画の実施状況の報告後に関係者らの意見交換があり、中小企業へのIT導入や、事業承継への積極的な取り組みの必要性を議論した。

R1. 6. 14
沖紙914ス

IT技術導入で中小企業を支援

県振興会議が実施へ
県は12日、2019年度第1回県中小企業振興会議を県庁で開いた。19年度の

中小企業支援計画で、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）など先端IT技術導入・活用を支援する「先端IT利活用促進事業」や、中小企業の電子商取引（Eコマース）の市場

競争力を高める「沖縄型ECスキル普及・連携支援事業」など、さまざまな事業を実施することを報告した。

先端IT利活用促進事業では、ITを活用した課題解決の技術を持つ企業と、

県内各産業を結びつけて技術導入を支援する。沖縄型ECスキル普及・連携支援事業では、競争力の高いネットショップを構築するノウハウを習得する研修などに取り組む。

R1. 6. 13
琉球新報